

政治・経済

(問題)

2014年度

〈2014 H26081119〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～10ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(A) 議院内閣制の母国イギリス。そのイギリス議会下院の玄関ホールに、4人の元首相の銅像がある。ロイド＝ジョージ、チャーチル、アトリー、そして2013年4月に逝去したサッチャーの4人である。20世紀の終盤、イギリス初の女性首相として当時の難題に挑んだサッチャーを振り返ることは、今日の日本を考えるうえでも示唆に富むであろう。

サッチャーがイギリス首相として在職したのは1979年から90年までであった。彼女はその回顧録で、首相となった当時、イギリス社会には「口汚く人を罵る羨望と、^(C) いわれなき敵対心」が充満していたと述べている。イギリスは戦後、主要産業を国有化する一方で、「ゆりかごから墓場まで」の^(D) 手厚い社会保障を実現する福祉国家を築いてきた。しかし、1970年代にはイギリスの国営企業は競争力を失い、経常収支は悪化していった。^(E) 労働組合のストライキは深刻で、経済成長は鈍化し、財政は悪化しつづけた。この「英国病」に苦しむなかで誕生したサッチャー政権を選んだ道こそ、「小さな政府」路線であった。サッチャー政権は、規制緩和、減税、非効率な国営企業の積極的な民営化などにより、民間企業の活力あふれる健全な競争に基づく経済発展を目指した。伝統ある福祉国家による、サッチャリズムと呼ばれるこの新しい針路は、富めるものと富まざるものとの社会格差を拡大させるという副作用を伴いながら、^(F) 1981年から89年までアメリカ大統領であったレーガンや、1982年から87年まで続いた中曽根政権にも影響を与えた。

外交では対米関係を重視して、国際社会での影響力を維持した。1982年2月には、(a) の領有をめぐり、(b) と紛争となった。ソ連に軍事面に対抗する必要を説いて、西側諸国の団結を促したが、^(G) 国家主権を損なうとして欧州連合 (EU) 創設や通貨統合の動きに対立した。1984年には、香港を1997年に中国に返還することを定めた合意文書に調印した。また1980年代後半にソ連の政権を担ったゴルバチョフとの相互理解もあり、^(H) 冷戦終結の「立役者」ともいわれている。

問1: 下線部 (A) に関して、イギリスの議院内閣制に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. イギリスでは下院も上院も公選の議員で構成されるが、首相には下院第一党の党首が国王によって任命されるなど、下院が優越する。
2. イギリスでは小選挙区制が採用されているため二大政党制になりやすく、第2次世界大戦以降、連立政権は誕生していない。
3. イギリスでは議会の権限が伝統的に強いため、国内の最高司法機関は現在も上院にあり、違憲立法審査権の規定もない。
4. イギリスでは、影の内閣を組織するなど野党にも一定の責任が求められており、国は野党第一党党首に対して、特別な俸給を支給している。

問2: 下線部 (B) に関して、チャーチルやアトリーが首相をしていた時代の国際政治に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1946年に英国首相であったチャーチルは、ソ連の閉鎖的・秘密主義を非難して、いわゆる「鉄のカーテン」演説を行った。
2. 1947年にアメリカ大統領であったトルーマンは、共産主義勢力が拡大するギリシャとトルコに経済援助を行う「トルーマン・ドクトリン」を提唱した。
3. 1947年に国連総会でパレスチナ分割案が可決されたが、アラブ同盟の拒否により第1次中東戦争が勃発し、その後イスラエルが建国された。
4. 1948年にソ連は、米英仏ソ4カ国共同管理下に置かれていたドイツのベルリンにおいて、「ベルリンの壁」を構築した。

問3. 下線部 (C) に関して、当時の国際社会に関する以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1979年には、共産主義政権を支えるためにソ連がアフガニスタンに侵攻したが、その後イスラム勢力を中心とした武装勢力との間で内戦が続いた。
2. 1979年には、ニカラグアでサンディニスタ民族解放戦線が親ソ連政権を打倒して親米政権を樹立したが、その後反革命勢力との間で内戦となった。
3. 1979年には、イラン・イスラム共和国の成立が宣言されたが、翌年にはイラクによるイラン侵攻をきっかけにイラン・イラク戦争が勃発した。
4. 1979年には、カンボジアでベトナムが支援するヘン・サムリン政権が誕生したが、ポルポト派などの反ベトナム勢力との間で内戦となった。

問4. 下線部 (D) に関して、世界の社会保障の歴史についての以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 17世紀初頭のエリザベス救貧法は、富裕者に貧困対策のための救貧税を課すなど、公的扶助の考え方の源となった。
2. 19世紀末にビスマルクは、疾病保険や労働者災害保険など、世界最初の社会保険制度を整備した。
3. 20世紀にアメリカでは、ニューディール政策の一環として社会保障法が制定され、全国民を対象とした医療保障制度が実現された。
4. イギリスでは、1942年のベバリッジ報告に沿って統一的な社会保障の制度化が目指され、権利としての社会保障が確立した。

問5. 下線部 (E) に関して、今日の日本の労働組合についての以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 労働組合組織率を企業規模別にみると、企業規模が小さいほど組織率が高い傾向にある。
2. 労働組合組織率を産業別にみると、他の産業に比べて、サービス業や卸売・小売業などの組織率が高い傾向にある。
3. 日本の労働組合を種類別にみると、職業別組合や産業別組合に比べて、企業別組合の割合が多い。
4. 不当労働行為が発生した際、労働委員会に審査を申し立てることができるのは、労働組合だけである。

問6. 下線部 (F) に関して、1980年代の日本およびアメリカの政策についての以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本では民間活力の活用と促進が目指され、国鉄、専売公社、電電公社、郵政の民営化が実施された。
2. ルーブル合意では、日・米・英・西独・仏の5カ国によって過度のドル高是正を目指した為替市場への協調介入が合意された。
3. 日本政府は前川レポートをふまえて、内需主導型経済から輸出主導型経済への構造転換を目指した。
4. アメリカでは、不公正な貿易国に対して独自に対抗措置をとることを可能とした、いわゆる「スーパー301条」が制定された。

問7. 空欄 (a), (b) に当てはまる適切な組み合わせを1つ選択せよ。

1. (a) ディエゴガルシア (b) スペイン
2. (a) ジブラルタル (b) アルゼンチン
3. (a) フォークランド (b) スペイン
4. (a) ディエゴガルシア (b) アルゼンチン
5. (a) ジブラルタル (b) スペイン
6. (a) フォークランド (b) アルゼンチン

問 8. 下線部 (G) に関して、欧州連合および単一通貨ユーロに関する以下の記述のうち、適切なものを 1 つ選択せよ。

1. ユーロ導入国は、欧州中央銀行 (E C B) による監督のもと、金利調整などの金融政策を行うことができる。
2. 2013 年現在の欧州連合加盟国のうち、ユーロを導入している国家の割合は、ユーロ誕生時の 1999 年に比べて低下している。
3. 年間の財政赤字が G D P の 3 % 以内という基準を満たすことができなかったために、ユーロ導入国がその後離脱した例がある。
4. スイスの欧州連合加盟は 2002 年に認められたが、イギリスと同様にユーロは導入していない。

問 9. 下線部 (H) に関して、冷戦終結後の国際社会に関する以下の記述のうち、適切なものを 1 つ選択せよ。

1. 東南アジアで非核兵器地帯条約が 1990 年代に発効した一方、アフリカや中央アジアの非核兵器地帯条約は、発効には至っていない。
2. 地下核実験を含めてすべての核実験を禁止する包括的核実験禁止条約 (C T B T) が国連総会で採択され、発効した。
3. 炭疽菌などの生物兵器の開発・生産を禁止する生物兵器禁止条約や、サリンなどの化学兵器を禁止する化学兵器禁止条約が発効した。
4. N G O の主導で進められた対人地雷全面禁止条約やクラスター爆弾禁止条約は、アメリカや中国など大国が未加入ながら発効に至った。

II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

多くの売り手と多くの買い手がいる商品の完全競争市場における需給関係を下図のように2つの直線で示す。そこで
(A) 商品の価格と需要量との関係を表1に、商品の価格と供給量との関係を表2に示す。 つぎに、政府がこの商品1単位
につき物品税30を賦課したとする。 (B)

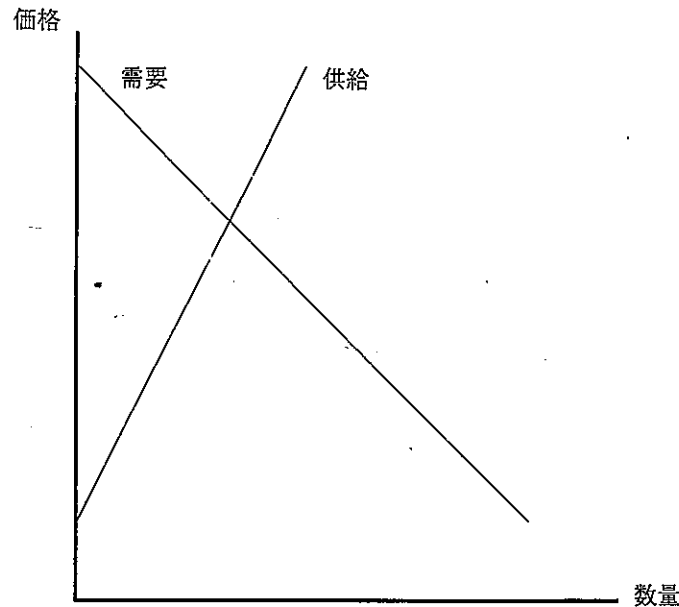


表1

価 格	20	60
需要量	50	10

表2

価 格	30	70
供給量	10	30

問1. 下線部 (A) に関して、表1と表2に示されるような需給関係のもとでの均衡価格を1つ選択せよ。

1. 30 2. 35 3. 40 4. 45 5. 50

問2. 下線部 (A) に関して、表1と表2に示されるような需給関係のもとでの均衡取引量を1つ選択せよ。

1. 10 2. 15 3. 20 4. 25 5. 30

問3. 下線部 (B) に関して、物品税が賦課されると生ずる変化として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 需要曲線が左下にシフトする 2. 需要曲線が右上にシフトする
3. 供給曲線が右下にシフトする 4. 供給曲線が左上にシフトする

問4. 下線部 (B) に関して、物品税の賦課にともなう新たな均衡価格を1つ選択せよ。

1. 60 2. 65 3. 70 4. 75 5. 80

問5. 下線部 (B) に関して、物品税の賦課にともなう新たな均衡取引量を1つ選択せよ。

1. 5 2. 10 3. 15 4. 20 5. 25

問6. もし、この商品に人気が出て購買ブームが発生し、かつ、この商品の原材料価格が低下したとする。この場合に生ずる変化として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 需要曲線は右上にシフトし、供給曲線は左上にシフトする。
2. 需要曲線は右上にシフトし、供給曲線は右下にシフトする。
3. 需要曲線は左下にシフトし、供給曲線は左上にシフトする。
4. 需要曲線は左下にシフトし、供給曲線は右下にシフトする。

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

日本国憲法に規定される統治機構の特徴の一つは、三権分立である。三権の抑制と均衡と言われる相互関係の中から、司法権と立法権の関係、すなわち、裁判所と国会の関係について考える。この関係を問題とするのは、裁判所にはいわゆる司法権の独立が担保され、国会には国権の最高機関という位置づけが与えられているからである。もっとも、大日本帝国憲法においても、司法権の独立はある程度担保されていたと言われ、帝国議会も存在した。しかし、大日本帝国憲法における裁判所と帝国議会は、日本国憲法において国民主権と基本的人権の尊重の観点から根本的に改変されたと言えるべきである。

司法権の独立の例外として国会が関わるものに、弾劾裁判所の設置と議員の資格争訟裁判がある。弾劾裁判所の運用については、司法権の独立との関係において、特に慎重さを求められるところである。さらに、裁判所と国会の関係において、運用に難しさが伴うものに国会の国政調査権がある。国権の最高機関として国会が有する国政調査権と司法権の独立の関係を丁寧に議論する必要がある。

国会の国権の最高機関としてのあり方に司法権が関わるものに、違憲法令審査権がある。違憲法令審査権も一方的に行使されるものではなく、国民主権の観点や違憲判決の具体的な効果を踏まえて、裁判所に一定の抑制が働いていると言うこともできる。その抑制の一例を、内閣及び国会との関係では長沼ナイキ基地訴訟の札幌高等裁判所判決中にみることができ、国会との関係では議員定数不均衡（一票の価値の格差）をめぐるいくつかの注目点に値する判決に見ることができる。一票の価値の格差をめぐる裁判は、国会の自律的な裁量の範囲はどこまで尊重されるべきか、独立した司法権を有する裁判所が国会の裁量にどこまで介入できるか、そのせめぎ合いの視点から捉え直すことができる。この問題に関わる判決で注目すべきは、2013年3月25日に広島高等裁判所が2012年12月の衆議院議員総選挙の小選挙区をめぐる一票の格差訴訟で、裁判所として初めてとなる判決を下したことである。

国権の最高機関である国会と司法権の独立を担保された裁判所の関係について、その理念に照らしつつ、具体的な内容に即して考察することが必要である。

問1. 下線部(A)に関して、適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本国憲法の下では、行政処分に対して国民の権利を迅速に救済することを目的として、行政不服審査庁が終審として裁定を行う。
2. 日本国憲法では、裁判官の独立が定められ、裁判官は、司法権の枠内にある上級裁判所の指揮命令を除き、国会や内閣などあらゆる外部機関や人物から干渉を受けない。
3. 日本国憲法では、すべて司法権は最高裁判所と法律の定めに基づいて設置する下級裁判所に属するものとされ、裁判所法によって4種の下級裁判所が設置されている。
4. 日本国憲法では、最高裁判所は訴訟手続や弁護士と裁判所の内部規律及び司法事務処理に関して規則制定権を有するほか、下級裁判所裁判官の任命権を有する。

問2. 下線部(B)に関して、日本国憲法において国会が国権の最高機関と位置づけられていることの根拠や考え方や運用の実際にかかわる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 主権を有する国民の意思を最も直接的に代表する機関として、国会が国権の最高機関とされた。
2. 国会の最高機関性は、行政権も司法権も唯一の立法機関である国会の定める法律によって執行され、制約されるということに現れている。
3. 国権の最高機関としての位置づけに基づき、衆議院の解散は日本国憲法第69条による内閣不信任決議案を可決した場合、または信任の決議案を否決した場合に限って行われてきた。
4. 日本国憲法は、三権分立を統治機構の基本原則としつつ、三権を完全に対等なものとはせず、議院内閣制によって内閣に対する国会の統制を確保しようとしており、国会の最高機関性はここにも現れている。

問3. 下線部(C)に関して、大日本帝国憲法下の司法権の記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 大日本帝国憲法では、司法権は天皇の名によって裁判所が行うものとされ、裁判の正しさや権威は天皇に基づくものであった。
2. 大日本帝国憲法では、特別裁判所の管轄に属すべきものは別に法律で定めることとされ、皇室裁判所や軍法会議が設置できることとなっていた。
3. 大日本帝国憲法下で、法定刑を超える重罰を求める内閣の裁判への介入を排して法定刑を言い渡した事件として、大津事件がある。
4. 大日本帝国憲法では、裁判官の免職は、刑法の宣告によるほかは懲戒処分として行うことはできないこととされていた。

問4. 下線部(D)に関して、適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本国憲法では、裁判官は内閣により執務不能と決定された場合を除き、公の弾劾によらなければ罷免されない(最高裁判所裁判官の国民審査によるものを除く)とされている。
2. 国民は、訴追委員会に対して特定の裁判官を訴追すべきことを求めることができる。
3. 弾劾裁判所は、衆議院議員の中から選ばれた裁判員で構成される。
4. 弾劾裁判により罷免されるのは、職務上の著しい義務違反や甚だしい怠業、判決の著しい不当性、職務内外での著しい非行を理由とする場合に限られる。

問5. 下線部(E)に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 議院規則制定権や議員懲罰権などと並ぶ国会の自律権の一つと考えられ、司法権の独立の例外とされている。
2. 選挙における当選人の決定をめぐる裁判ではなく、既に議員の資格を有している者の資格をめぐる裁判である。
3. 被選挙資格がないとされる場合や議員としての兼職を禁止されている公職に就いているとされる場合などに、裁判で議員としての資格の有無が決定される。
4. 議員の議席を失わせるには、両議院の出席議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

問6. 下線部(F)に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 国政調査権は、衆議院・参議院がともに有し、別々に行使することができる。
2. 国政調査権は、国会が有する国政に対する民主的統制の機能と考えられる。
3. 日本国憲法第62条は、国政調査権に関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求できると定めている。
4. いわゆる浦和事件の判決に関して国政調査権が発動された事例にならって、国政調査権は個別の判決を対象として行使されてきた。

問7. 下線部(G)に関して、適切なものを1つ選択せよ。

1. 違憲法令審査権は、具体的な訴訟事件が提訴された場合にはじめて行使される。
2. ドイツの憲法裁判を模したものである。
3. アメリカ合衆国憲法の条文を模したものである。
4. ある法律の条文に関して違憲と判決された場合は、その法律そのものが全体として効力を失う。

問8. 下線部（H）に関して、裁判所が憲法判断を回避した論理として適切なものを1つ選択せよ。

1. 統治行為論
2. 事情判決の法理
3. プログラム規定説
4. 国益論

問9. 下線部（I）に関して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1974年4月、最高裁判所は、1971年6月の参議院議員通常選挙における議員定数不均衡を問う裁判において、違憲判断をしなかった。
2. 1976年4月、最高裁判所は、1972年12月の衆議院議員総選挙における投票の価値の格差を問う裁判において、総選挙そのものは無効とはしなかったものの議員定数配分規定を違憲状態と判示した。
3. 1985年7月、最高裁判所は、1983年12月の衆議院議員総選挙における投票の価値の格差を問う裁判において、総選挙そのものは無効とはしなかったものの議員定数配分規定を違憲と判示した。
4. 2011年3月、最高裁判所は、2009年8月の衆議院議員総選挙の小選挙区選挙の一人別枠方式について、その不合理性が投票価値の不平等となって現れているとして違憲状態と判示した。

問10. 下線部（J）に関して、適切なものを1つ選択せよ。

1. 訴訟対象の衆議院議員総選挙そのものが違憲であり直ちに無効とした。
2. 訴訟対象の衆議院議員総選挙小選挙区の選挙が違憲であり直ちに無効とした。
3. 訴訟対象の衆議院議員総選挙小選挙区の選挙が違憲であり無効とした上で、無効となるまでに一定の猶予期間を設けた。
4. 訴訟対象の衆議院議員総選挙小選挙区の選挙は違憲であるが、選挙そのものは有効とした上で、一定期間後の是正を命じた。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

アメリカが主導するグローバル化が進展するなかで、それに対抗して経済的な利害関係が共通する近隣諸国が結束して市場を拡大し、活発な交流をはかりながら自立的な経済発展を促進しようとする地域的経済統合の動きがある。その代表的なものは、1958年に設立された欧州経済共同体（EEC）を前身として、その後1967年発足の欧州共同体（EC）^(A)、1993年発足の欧州連合（EU）へとつながる組織化の動きである。

アジアでも、1970年代以降、欧米諸国に比べて高い経済成長率を維持したことを背景に、地域的経済統合の動きが活発化ようになる。^(B)第2次世界大戦後に、アジア諸国の中では日本がいち早く高水準の経済成長を達成した。日本に次いで1970年代以降、急速な経済成長を開始したのは韓国、シンガポール、台湾、香港のアジアNIEs^(C)の諸国および地域であった。すでに、1967年には、東南アジアのインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国で、領域内の経済成長、社会・文化的発展の促進、政治的・経済的安定の確保を目的として東南アジア諸国連合（ASEAN）を発足させていたが、1980年代から90年代前半にかけて、このASEAN加盟国の経済がめざましく発展する。それを背景に、1990年代後半までに、カンボジア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオスも参加し、現在ASEANに加盟する国々は10カ国になっている。^(D)中国でも、1978年から改革・開放政策^(E)に転換して市場経済化を徐々に進めた結果、1980年代から急速な経済成長をみせるようになってきた。

欧州の地域的経済統合の動きに対抗して、アジア太平洋地域の経済関係強化を目的として、このASEAN加盟国に、アメリカ、オーストラリア、カナダ、韓国、日本、ニュージーランドなどが参加したアジア太平洋経済協力会議（APEC）^(F)も1989年に結成された。貿易・投資の自由化をめざすAPECは、欧州連合（EU）よりもゆるやかで、開かれた経済体制である。^(G)こうした環太平洋という大きな枠組みの一方で、1990年代後半以降、2国間もしくは複数の国々の間で貿易の自由化などを進めるFTAとEPAの締結が増えてきて、日本も2000年代以降、アジアを中心とした多くの国々と個別に協定を締結してきた。^(H)ところが、例外なしの関税撤廃を主な目的とするTPP^(I)が2006年に発効し、日本もそれに後発ながら参加することになり、再び環太平洋という地域的に大きな枠組みでの貿易・投資の自由化に取り組むことが重要な課題となっている。

問1. 下線部（A）に関して、欧州経済共同体（EEC）を設立に導いた条約は、つぎのうちどれか。適切なものを1つ選択せよ。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. アムステルダム条約 | 2. ニース条約 | 3. マーストリヒト条約 |
| 4. リスボン条約 | 5. ローマ条約 | |

問2. 下線部（B）に関して、日本の高度経済成長についての記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1950年代後半から1970年代はじめまで、年率10%前後の実質経済成長率の伸びを達成した。
2. 輸出に有利なドル高・円安の変動が替相場制が存在した。
3. 国民の高い貯蓄率を背景に、銀行が豊富な資金を企業に提供した。
4. 1960年に池田勇人内閣が閣議決定した「国民所得倍增計画」などの政府の積極的な産業育成政策が存在した。

問3. 下線部（C）に関して、アジアNIEsに関連した記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. アジアNIEsの特徴が輸入代替工業化であったのに対して、ラテンアメリカNIEsの特徴は輸出志向工業化であった。
2. 1997年にシンガポールを中心に始まったアジア通貨危機は、アジアNIEsに波及して、深刻な経済危機に直面した。
3. アジアNIEsや産油国のように経済発展を達成した国・地域と、後発発展途上国（Least Developed Countries）との格差の広がりを南南問題という。
4. 2010年の一人当たりのGDPは、日本のほうがシンガポールより高い。

問4. 下線部(D)に関して、後からASEANに加盟した5カ国のうち、1番早く加盟した国と1番遅く加盟した国はどこか。適切なものを、それぞれ1つ選択せよ。

(1) 1番早く加盟した国

1. カンボジア 2. ブルネイ 3. ベトナム 4. ミャンマー 5. ラオス

(2) 1番遅く加盟した国

1. カンボジア 2. ブルネイ 3. ベトナム 4. ミャンマー 5. ラオス

問5. 下線部(E)に関して、中国の改革・開放政策に関連した記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 農業生産を個別農家に請け負わせる生産請負制が導入され、人民公社の解体が進んだ。
2. 経済発展が進行する一方で、経済特別区や経済開発区が集中する沿海部と、内陸部の経済格差が深刻化した。
3. 1975年に全国人民代表大会で鄧小平が提唱した農業・工業・国防・科学技術の4つの分野の近代化は、改革・開放政策の前提になっている。
4. 2001年に中国は世界貿易機関(WTO)へ加盟し、世界市場への本格的な参入を実現した。

問6. 下線部(F)に関して、アジア太平洋経済協力会議(APEC)は、ある国の首脳によって提案されて実現したが、その国はどこか。適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカ 2. オーストラリア 3. カナダ
4. 韓国 5. 日本 6. ニュージーランド

問7. 下線部(G)に関して、アジア太平洋経済協力会議(APEC)に関する記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 活動の3つの柱は、1)貿易・投資の自由化、2)労働力移動の自由化、3)経済・技術協力、である。
2. アメリカは、カナダ、メキシコとの間で、貿易と投資の域内自由化をめざすNAFTAを発足させている。
3. 2009年時点で、海外に住む日本人の約7割はAPEC地域に居住している。
4. ロシアは、1998年にベトナム、ペルーとともに加盟を認められた。

問8. 下線部(H)に関する記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. FTAは、貿易の自由化のみならず、人や資本、情報の交流など幅広い分野を対象にしている。
2. 2008年より、EPAにもとづいて、インドネシアなどから介護福祉士と社会福祉士の受け入れが始まった。
3. 日本は中国および韓国との間ではFTAを締結していない。
4. アジア以外で日本がEPAを締結している国には、スイス・メキシコ・ブラジルが含まれている。

問9. 下線部(I)に関して、TPPの説明についての記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 最初に協定を締結したのは、アメリカ・シンガポール・ブルネイ・ニュージーランドの4カ国である。
2. 日本は2013年7月、安倍晋三内閣総理大臣のもとで、初めてTPPの交渉会合に参加した。
3. 中国とロシアは、いずれもTPPの交渉会合に参加していない。
4. 関税の撤廃により海外から安い農作物が流入して、日本の農業に大きなダメージを与えるという意見がある。

[以下 余 白]